

## 親と同居の壮年未婚者 2014年

### 1. はじめに

総務省統計研修所における調査研究の一環として、近年、総じて増加傾向にある「親と同居の壮年未婚者（35～44歳）」について研究分析を行ったので、その結果の概要を紹介する。以下に述べることは筆者の個人的な見解である。<sup>1)</sup>

### 2. 使用したデータと用語の定義

本稿で紹介する統計は、総務省統計局が毎月実施している労働力調査<sup>2)</sup>のデータのうち、1980年から2014年までの、いずれの年次も9月の全国データを使用して特別に集計したものであるが、一部、過去に公表されたものも含まれている。

本稿で取り扱う「親と同居の壮年未婚者」は、山田昌弘中央大学教授が1999年<sup>3)</sup>に提起した「パラサイト・シングル」と類似している。パラサイト・シングルは、学卒後もなお、親と同居している未婚者のうち、基礎的生活条件を親に依存している者とされている。

本稿では、まず、後半の条件（基礎的生活条件を親に依存している）を考慮しない数値、すなわち、パラサイト・シングルだけではなく、親にはほとんど依存せずに同居している者や、親を介護又は支援するために同居している人等も含まれている数値を、「親と同居の壮年未婚者」として表示している。次に、後半の条件も考慮した数値については、近似値として、完全失業者<sup>3)</sup>、無就業・無就学者<sup>4)</sup>及び臨時雇・日雇者の合計値を表示している。

### 3. 特別に集計した結果の概要

#### (1) 「親と同居の壮年未婚者」は2014年に308万人と1980年以降最多

全国の「親と同居の壮年未婚者」数をみると、1980年には39万人で35～44歳人口の僅か2.2%であったが、1990年は112万人で5.7%、2000年は159万人で10.0%と増加の一途をたどり、2010年には295万人で16.1%と急増し、2014年は308万人で16.7%と、実数及び割合ともに増加が続いている。このことから、「親と同居の未婚者」が壮年層まで拡大してきていることが分かる。これは、団塊ジュニアが、2006年から35～44歳の年齢層に入ってきていることが一因である。しかしながら、実数のみならず割合も上昇していることから、この年齢層における単なる人口増加のみが主な要因ではなく、それ以外の要因が内在していることをうかがわせている。（図1、表1参照）

#### (2) 「親と同居の壮年未婚者」の完全失業率は2014年に9.1%と依然として高水準

「親と同居の壮年未婚者」の完全失業率をみると、2005年が9.6%（35～44歳人口の完全失業率は3.8%）で、2010年には11.5%（同4.8%）とピークに達した。2014年に

は9.1%（同 3.5%）と、低下傾向にあるものの、未だ高い水準で推移している。一方、35～44歳人口の完全失業率は、2005年以降、3.3～4.8%と比較的低い水準で推移している。このため、35～44歳全体と、そのうちの親と同居の未婚者との間には、完全失業率で、この間に4.8～6.6ポイントという、かなり大きな差があることが特徴である。（図2、表1参照）

### （3）「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」は2014年に62万人

「親と同居の壮年未婚者」のうち、「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」、すなわち、完全失業者、無就業・無就学者および臨時雇・日雇者数の合計についてみると、1980年には僅か5万人であったが、1990年に19万人、2000年に28万人と増加しており、2010年には75万人と急増してピークに達している。その後、2014年には臨時雇・日雇者の減少により、62万人となっている。この「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」は、親が死亡した途端に、深刻な生活難に陥ってしまう可能性が高いことが懸念される。すなわち、親子共倒れのリスクを抱えている可能性がある。（表1参照）

## 4. おわりに

以上述べたとおり、「親と同居の壮年未婚者」数が300万人を超えていること、その完全失業率が高い水準で推移していること、また、「親と同居の壮年未婚者」が実数及び割合ともに増加が続いていることなどが明らかとなった。

本稿が、各種行政や学術研究等のための基礎資料として一助となれば、幸いである。

---

1) 本研究は、国立社会保障・人口問題研究所の文部科学研究費補助金プロジェクト「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」（研究代表者：岩澤美帆）の一環として行われている。研究内容は全て執筆者の個人的見解であり、執筆者・研究代表者が所属する機関の見解を示すものではない。

2) 労働力調査の詳細については、以下の総務省統計局のページを参照。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

なお、労働力調査は、全数調査ではなく標本調査であるため、本表の数値には標本誤差が含まれている。標本誤差の大きさについては、以下のページを参考にされたい。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/10.htm>（労働力調査 調査結果の誤差）

また、総務省統計研修所が特別に集計した数値は、総務省統計局が過去に公表した数値とは必ずしも一致しない場合がある。

3) 完全失業者とは、次の3つの条件を満たす者をいう。

仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）

仕事があればすぐ就くことができる。

調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

4) 無就業・無就学者とは、就業、通学及び家事のいずれもしていない人のことである。したがって、通学には含まれない職業訓練のみを受けている人や病院に3か月以上入院している人なども含まれているが、それらは極めて少数であると考えられる。

一方、ニートは、一般的に、無就業・無就学で、なおかつ職業訓練も受けていない人のことを指す。

5) 臨時雇・日雇者の定義は以下のとおりである。

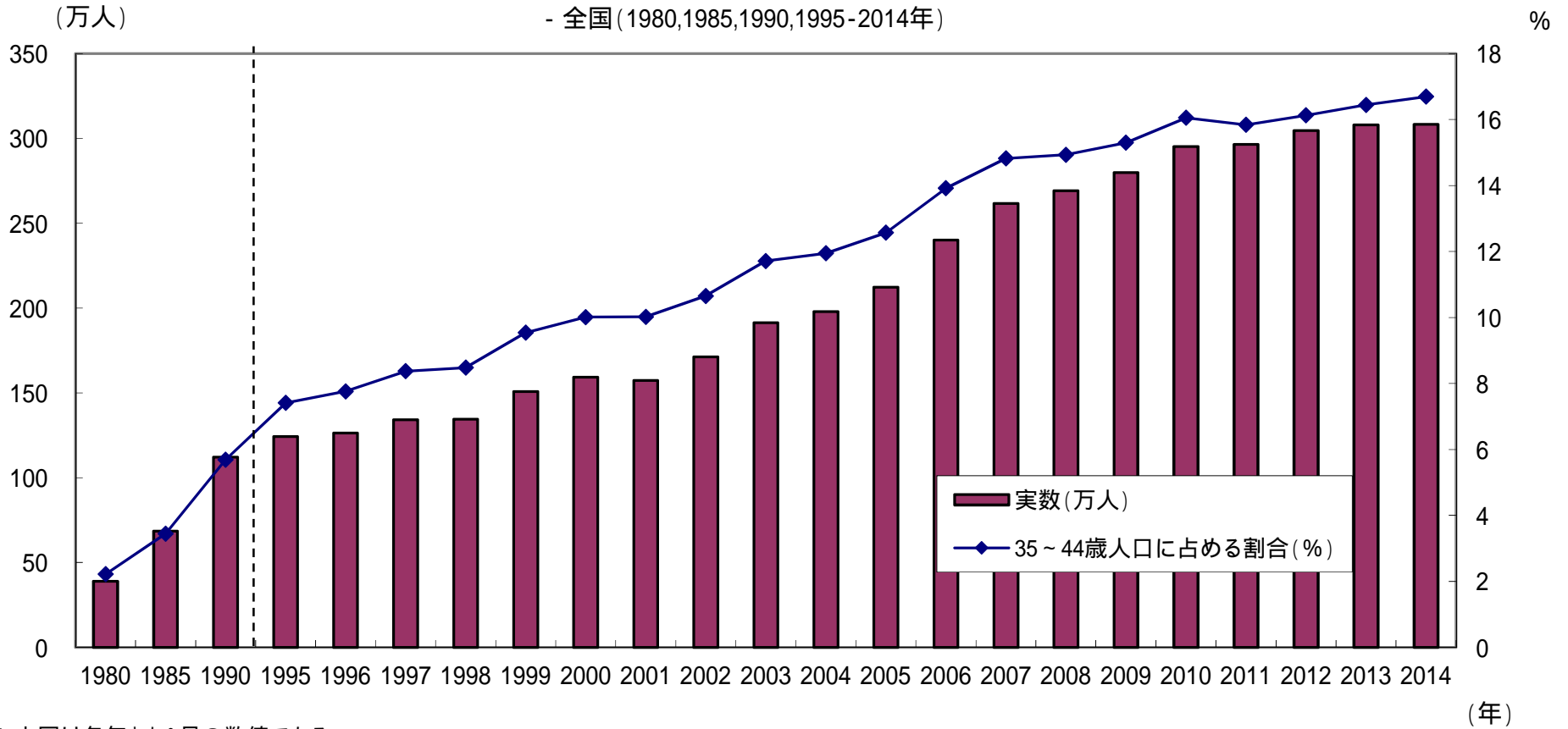
臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者

[参考文献]

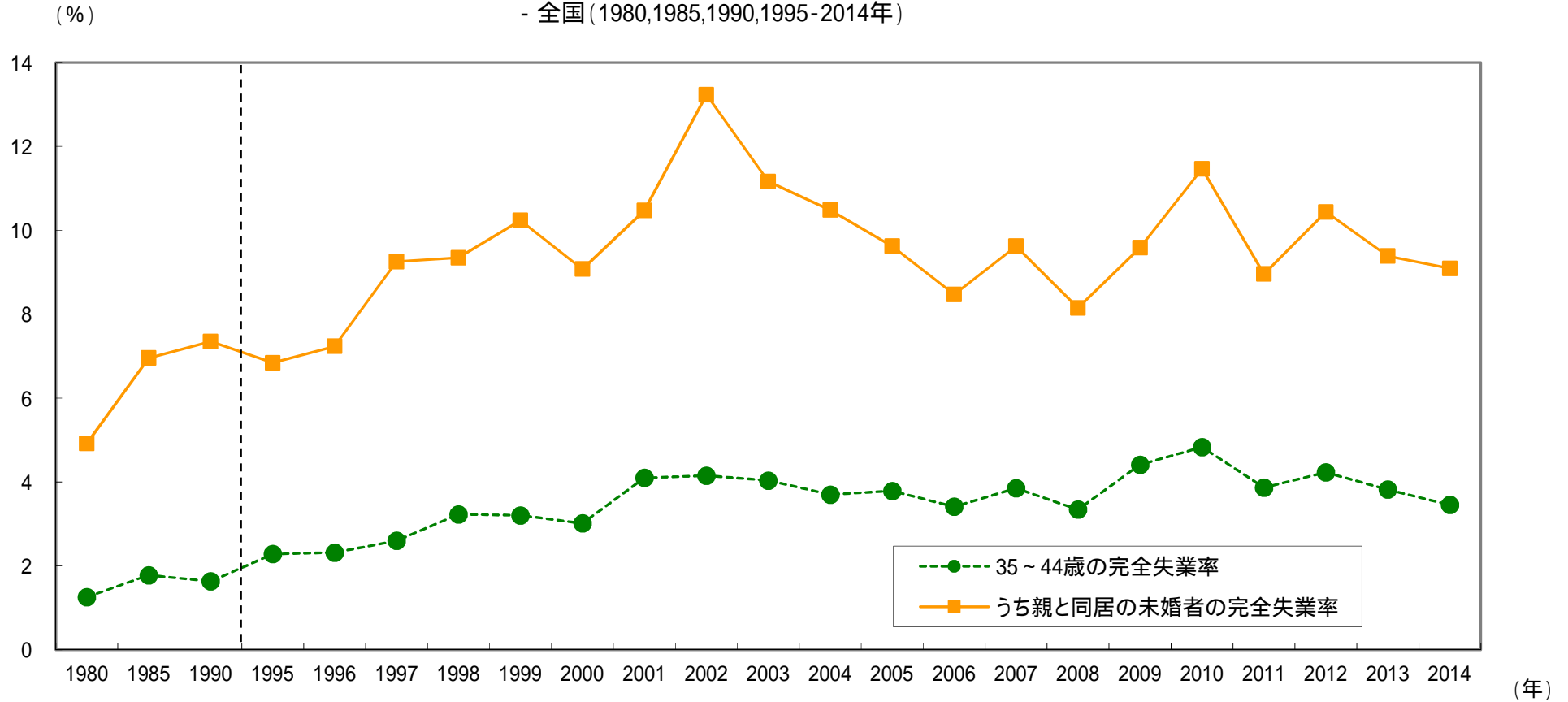
a) 山田昌弘(中央大学教授)「パラサイト・シングルの時代」ちくま新書 1999年

図1 親と同居の壮年未婚者(35～44歳)数の推移  
 - 全国(1980,1985,1990,1995-2014年)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

図2 親と同居の壮年未婚者(35~44歳)の完全失業率の推移  
 - 全国(1980,1985,1990,1995-2014年)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

表1 親と同居の壮年未婚者数（35-44歳） 全国（1980年，1985年，1990年，1995年，2000年，2005年-2014年）

（万人）

親と同居の壮年未婚者（35-44歳）	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2007年
総数	39	68	112	124	159	212	240	262
うち完全失業者数	2	4	7	8	13	18	18	22
うち無就業・無就学者数	3	7	9	7	8	16	18	17
うち臨時雇・日雇者数	1	3	4	3	7	15	18	20
基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者の数 （ + + ）	5	14	19	17	28	48	54	60
完全失業率（%）	4.9	7.0	7.3	6.8	9.1	9.6	8.5	9.6
（特掲）								
35-44歳人口	1,755	1,988	1,970	1,676	1,590	1,689	1,725	1,765
うち親と同居の未婚者の割合（%）	2.2	3.4	5.7	7.4	10.0	12.6	13.9	14.8
完全失業率（%）	1.3	1.8	1.6	2.3	3.0	3.8	3.4	3.8

（つづき）

（万人）

親と同居の壮年未婚者（35-44歳）	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
総数	269	280	295	296	305	308	308
うち完全失業者数	20	24	29	23	28	25	25
うち無就業・無就学者数	19	24	23	21	22	23	25
うち臨時雇・日雇者数	18	19	22	25	19	15	12
基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人の数 （ + + ）	56	67	75	70	70	63	62
完全失業率（%）	8.2	9.6	11.5	9.0	10.4	9.4	9.1
（特掲）							
35-44歳人口	1,802	1,830	1,839	1,871	1,889	1,873	1,846
うち親と同居の未婚者の割合（%）	14.9	15.3	16.1	15.8	16.1	16.4	16.7
完全失業率（%）	3.3	4.4	4.8	3.9	4.2	3.8	3.5

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注) 上表は各年とも9月の数値である。

表 2 - 1 就業状態（8区分）、男女別 親と同居の壮年未婚者数（35-44歳） 全国（2014年）

就業状態	(万人)			(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
T 総数	308	183	125	100.0	59.5	40.5
1 主に仕事	236	141	95	76.7	45.9	30.8
2 通学のかたわらに仕事	1	0	0	0.2	0.1	0.1
3 家事のかたわらに仕事	6	1	5	1.8	0.2	1.6
4 休業	4	3	1	1.3	0.9	0.4
5 完全失業者	25	18	7	8.0	5.7	2.3
6 通学	1	0	1	0.3	0.2	0.2
7 家事	10	2	8	3.4	0.7	2.6
8 その他(高齢者など)	25	18	7	8.1	5.8	2.4
9 不詳	0	0	0	0.1	0.0	0.1

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注) 上表は9月の数値である。

表2 - 2 就業状態（8区分）、男女別 親と同居の壮年未婚者数（35-44歳） 全国（2004年）

就業状態	(万人)			(% )		
	総数	男	女	総数	男	女
T 総数	198	127	72	100.0	63.8	36.2
1 主に仕事	149	97	52	75.2	49.0	26.2
2 通学のかたわらに仕事	0	0	0	0.1	0.0	0.1
3 家事のかたわらに仕事	4	1	3	1.9	0.5	1.3
4 休業	2	2	0	1.2	0.9	0.2
5 完全失業者	18	13	5	9.2	6.5	2.7
6 通学	1	0	0	0.4	0.2	0.2
7 家事	8	1	6	3.9	0.7	3.2
8 その他(高齢者など)	16	12	4	8.1	5.9	2.1
9 不詳	0	0	0	0.2	0.0	0.2

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注) 上表は9月の数値である。



表2 - 3 就業状態（8区分）、男女別 親と同居の壮年未婚者数（35-44歳） 全国（1980年）

就業状態	(万人)			(% )		
	総数	男	女	総数	男	女
T 総数	39	18	21	100.0	47.2	52.8
1 主に仕事	29	15	14	74.0	38.7	35.3
2 通学のかたわらに仕事	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 家事のかたわらに仕事	1	0	1	3.3	0.7	2.6
4 休業	0	0	0	0.3	0.3	0.0
5 完全失業者	2	1	1	4.0	2.4	1.6
6 通学	0	0	0	0.3	0.3	0.0
7 家事	4	0	4	10.5	0.3	10.2
8 その他(高齢者など)	3	2	1	7.6	4.4	3.1
9 不詳	0	0	0	0.0	0.0	0.0

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注) 上表は9月の数値である。

表3 - 1 従業上の地位（9区分）、男女別 親と同居の壮年未婚者数（35-44歳） 全国（2014年）

(万人)				(%)		
従業上の地位(9区分)	総数	男	女	総数	男	女
T 総数	308	183	125	100.0	59.5	40.5
L 労働力人口	271	163	109	88.0	52.8	35.2
E 就業者	247	145	101	80.0	47.1	32.9
01 常雇（無期の契約）	167	100	67	54.3	32.5	21.8
02 常雇（有期の契約）	41	20	21	13.2	6.3	6.9
03 臨時	9	4	6	3.0	1.2	1.8
04 日雇	3	2	1	0.8	0.6	0.2
05 役員	7	5	2	2.1	1.5	0.6
06 雇用者有り自営業主	2	1	0	0.5	0.4	0.1
07 雇用者無し自営業主	10	7	3	3.4	2.4	1.0
08 家族従業者	6	5	1	1.9	1.5	0.4
09 内職	0	0	0	0.1	0.1	0.0
V 不詳	2	2	0	0.7	0.6	0.1
N 非労働力人口	36	20	16	11.8	6.6	5.2

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注) 上表は9月の数値である。

表3 - 2 従業上の地位(8区分)、男女別 親と同居の壮年未婚者数(35-44歳) 全国(2004年)

従業上の地位(8区分)	(万人)			(% )		
	総数	男	女	総数	男	女
T 総数	198	127	72	100.0	63.8	36.2
L 労働力人口	173	113	60	87.4	57.0	30.5
E 就業者	155	100	55	78.3	50.5	27.8
01 常雇	119	76	43	60.0	38.1	21.9
02 臨時	10	5	5	5.1	2.3	2.7
03 日雇	2	2	0	1.0	0.8	0.2
04 役員	4	3	1	2.0	1.6	0.4
05 雇用者有り自営業主	2	2	1	1.2	0.9	0.3
06 雇用者無し自営業主	7	6	1	3.7	3.0	0.7
07 家族従業者	9	7	3	4.7	3.3	1.4
08 内職	0	0	0	0.2	0.1	0.1
09 不詳	1	1	0	0.4	0.4	0.0
N 非労働力人口	25	14	11	12.4	6.8	5.5

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注) 上表は9月の数値である。

表3 - 3 従業上の地位(8区分)、男女別 親と同居の壮年未婚者数(35-44歳) 全国(1980年)

従業上の地位(8区分)	(万人)			(% )		
	総数	男	女	総数	男	女
T 総数	39	18	21	100.0	47.2	52.8
L 労働力人口	32	16	15	81.6	42.1	39.5
E 就業者	30	15	15	77.6	39.7	37.9
01 常雇	22	11	11	56.5	29.4	27.2
02 臨時	0	0	0	1.2	0.6	0.6
03 日雇	1	1	0	1.3	1.3	0.0
04 役員	0	0	0	0.6	0.6	0.0
05 雇用者有り自営業主	1	0	0	1.9	0.9	1.0
06 雇用者無し自営業主	2	1	1	4.2	2.0	2.3
07 家族従業者	4	2	2	10.4	4.8	5.6
08 内職	1	0	1	1.3	0.0	1.3
09 不詳	0	0	0	0.0	0.0	0.0
N 非労働力人口	7	2	5	18.4	5.1	13.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注) 上表は9月の数値である。